

議案第22号

教員不足の解消に向けた取り組み強化を求める意見書

上記の議案を提出します。

令和 5年 3月22日

提出者 目黒区議会議員

かいでん 和弘

そうだ 次郎

関 けんいち

芋川 ゆうき

小林 かなこ

山宮 きよたか

鈴木 まさし

鴨志田 リエ

岩崎 ふみひろ

田島 けんじ

教員不足の解消に向けた取り組み強化を求める意見書

公立学校に配置する予定の教員数は、令和3年度に文部科学省が実施した調査で2,558人の不足が生じており、全国的に深刻な教員不足の状況であることが明らかになった。以後も改善する見通しは立っておらず、令和4年度の東京都内の公立小学校では、年度当初の欠員が約50人であったが、夏休み明けに約130人まで激増し、校長等の管理職が教壇に立ったり、職業紹介事業者に求人を出す等の対応に追われている。

教員不足の原因は、東京都の令和4年度教員採用試験倍率が2.1倍で過去最低を記録した状況に代表されるとおり、教員志望者が減少している一方で、小学校は1クラス40人から35人学級に移行が進むことで1校あたりに必要な教員数は増加していること等が挙げられる。

さらには、時間的、精神的負担等の労働環境が主な要因となり、新規採用した教員の4%が1年以内に退職していること等も教員不足に拍車をかけている。

この状況が続けば、教育基本法第一条に教育の目的として掲げられている「人格の完成を目指す」ための教育活動が遂行できなくなるため、目黒区議会は国に対し、次のことを要望する。

- 1 教職の魅力向上のための財政支援と制度改革に取り組むこと。
- 2 国の標準を下回る学級編制基準の弾力的な運用が実施できるように教職員基礎定数を増やし、加配定数を削減するよう見直すこと。
- 3 教員免許状を保有しているものの教壇に立っていない者の採用試験への受験を支援し、講師登録制度を推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

令和5年3月22日

目黒区議会議長 宮澤宏行

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
文部科学大臣

} 宛て